平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場会社名　日本電設工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1950　URL http://www.densetsuko.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 江川 健太郎
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長　(氏名) 千田 哲也　TEL 03-3822-8811
四半期報告書提出予定日　平成26年8月8日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,061	△12.7	△1,100	—	△826	—	△633	—
26年3月期第1四半期	16,103	11.1	△1,327	—	△1,085	—	△780	—

(注)包括利益　27年3月期第1四半期　502百万円 (—%)　26年3月期第1四半期　△544百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△10.30	—
26年3月期第1四半期	△12.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	176,146	114,493	60.4
26年3月期	193,653	113,478	54.5

(参考)自己資本　27年3月期第1四半期　106,418百万円　26年3月期　105,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	15.00	15.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,300	0.1	11,260	0.4	12,250	0.9	7,370	10.0	119.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	65,337,219 株	26年3月期	65,337,219 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,863,462 株	26年3月期	3,863,299 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	61,473,846 株	26年3月期1Q	61,488,608 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 2
（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
４．補足情報 …… 7
（１）部門別受注・売上高（連結） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は１年を通じて恒常的に発生するものの、売上高は第４四半期に集中する季節的要因があります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。 以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第１四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が119百万円、退職給付に係る負債が2,356百万円減少し、利益剰余金が1,395百万円増加しております。なお、当第１四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,892	12,211
受取手形・完成工事未収入金等	75,752	24,695
有価証券	10,000	31,686
未成工事支出金等	23,956	35,906
繰延税金資産	2,912	3,164
その他	1,177	1,818
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	128,688	109,481
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,556	16,500
土地	13,338	13,338
その他（純額）	4,219	4,212
有形固定資産合計	34,113	34,051
無形固定資産	2,613	2,694
投資その他の資産		
投資有価証券	25,795	27,738
繰延税金資産	1,300	1,161
その他	1,165	1,041
貸倒引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	28,237	29,920
固定資産合計	64,964	66,665
資産合計	193,653	176,146
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,824	29,205
短期借入金	350	350
未払法人税等	4,575	109
未成工事受入金	4,238	8,134
完成工事補償引当金	28	30
工事損失引当金	1,877	1,970
賞与引当金	4,544	1,528
役員賞与引当金	68	5
その他	4,654	5,444
流動負債合計	64,161	46,779
固定負債		
役員退職慰労引当金	283	244
退職給付に係る負債	14,669	12,469
その他	1,059	2,160
固定負債合計	16,013	14,874
負債合計	80,174	61,653

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	85,951	85,791
自己株式	△1,788	△1,788
株主資本合計	100,449	100,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,803	6,817
退職給付に係る調整累計額	△724	△689
その他の包括利益累計額合計	5,079	6,128
少数株主持分	7,949	8,074
純資産合計	113,478	114,493
負債純資産合計	193,653	176,146

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日）
完成工事高	16,103	14,061
完成工事原価	14,703	12,476
完成工事総利益	1,400	1,584
販売費及び一般管理費	2,727	2,685
営業損失（△）	△1,327	△1,100
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	257	277
その他	49	59
営業外収益合計	310	340
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	68	65
その他	0	0
営業外費用合計	68	66
経常損失（△）	△1,085	△826
特別利益		
固定資産売却益	－	0
特別利益合計	－	0
特別損失		
投資有価証券評価損	－	2
固定資産除売却損	9	3
特別損失合計	9	5
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,094	△831
法人税等	△380	△276
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△713	△555
少数株主利益	66	78
四半期純損失（△）	△780	△633

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△713	△555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	1,015
退職給付に係る調整額	－	35
持分法適用会社に対する持分相当額	3	6
その他の包括利益合計	169	1,057
四半期包括利益	△544	502
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△607	416
少数株主に係る四半期包括利益	63	86

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）部門別受注・売上高（連結）

①受注高

（単位　百万円）

区　　分	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	比較増減	比較増減率 （%）
鉄道電気工事	17,097	8,994	△8,103	△47.4
一般電気工事	10,317	8,355	△1,962	△19.0
情報通信工事	4,018	4,600	582	14.5
そ　の　他	494	309	△185	△37.5
合　　計	31,928	22,259	△9,668	△30.3

②売上高

（単位　百万円）

区　　分	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	比較増減	比較増減率 （%）
鉄道電気工事	9,618	8,763	△854	△8.9
一般電気工事	3,263	3,113	△150	△4.6
情報通信工事	2,638	1,669	△968	△36.7
そ　の　他	583	514	△69	△11.9
合　　計	16,103	14,061	△2,042	△12.7

（注）１．「②売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「①受注高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

２．記載金額は消費税等抜きで表示しております。